第 44 号議案

宇和島地区広域事務組合の共同処理する事務の変更
及び規約の変更について

地方自治法第 286 条第 1 項の規定により、別紙のとおり関係市町と協議のうえ、宇和島地区広域事務組合の共同処理する事務及び宇和島地区広域事務組合規約を変更することについて、同法第 290 条の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 6 月 4 日提出

愛南町長 中村 維伯

(提出理由)

登録ヘルパー派遣事業所の設置及び管理運営に関する事務の廃止並びに消防施設等の建設費及び管理運営費に係る分賦金割合を新たに定め、これらに伴う所要の改正を行うもの。

共同処理する事務の変更及び規約の変更に関する協議書（案）

地方自治法第 286 条第 1 項の規定により、宇和島地区広域事務組合の共同処理する事務及び宇和島地区広域事務組合同規約を次のとおり変更する。

1 変更内容

（1）共同処理する事務の変更の内容

登録ヘルパー派遣事業所の設置及び管理運営に関する事務
（特別養護老人ホームに併設するものに限る。）の廃止

（2）規約変更の内容

別紙のとおり

2 変更年月日

愛媛県知事の許可のあった日から施行する。

令和 7 年 月 日

宇和島市長 岡 原 文 彰

松野町長 坂 本 浩

鬼北町長 兵 頭 誠 亀

愛南町長 中 村 維 伯

別紙

宇和島地区広域事務組合同規約の一部を改正する規約（案）

宇和島地区広域事務組合同規約（昭和 48 年 4 月 1 日愛媛県指令地第 264 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条中第 17 号から第 20 号までを次のように改める。

（17）から（20）まで 削除

第 3 条の 2 中「、第 6 号及び第 18 号」を「及び第 6 号」に改める。

別表第 2 項中第 9 号から第 11 号までを次のように改める。

（9）から（11）まで 削除

別表第 2 項に次の 1 号を加える。

（19）消防施設等（第 3 条第 11 号、第 13 号及び第 14 号関係）

割 合		
1 建設費	1 地方交付税法(昭和 25 年法律第 211 号)第 11 条の規定により算定される関係市町の当該年度の消防費に係る基準財政需要額割	40%
	2 関係市町人口割	60%
2 管理運営費	1 地方交付税法第 11 条の規定により算定される関係市町の当該年度の消防費に係る基準財政需要額割	40%
	2 関係市町人口割	60%

別表中第 3 項を削り、第 4 項を第 3 項とする。

附 則

この規約は、愛媛県知事の許可のあった日から施行する。

宇和島地区広域事務組合同規約 新旧対照表

現 行	改 正 後						
<p>(共同処理する事務)</p> <p>第3条 略</p> <p>(1)～(16) 略</p> <p><u>(17) 削除</u></p> <p><u>(18) 老人福祉法第5条の2第2項に規定する老人居宅介護等事業を行う登録ヘルパー派遣事業所の設置及び管理運営に関する事務(特別養護老人ホームに併設するものに限る。)</u></p> <p><u>(19)及び(20) 削除</u></p> <p>(21)～(22) 略</p> <p>第3条の2 地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第2条第3項の規定に基づき、組合の共同処理する事務のうち、前条第4号の2、第4号の3、<u>第6号及び第18号</u>に規定する事務に、同法第2条第2項に規定する財務規定等を適用する。</p> <p>別表(第16条関係)</p> <p>1 略</p> <p>2 施設の整備、管理及び運営費の分賦金割合</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p><u>(9) 登録ヘルパー派遣事業所</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">割 合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;"><u>管理運営費</u></td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;"> <u>利用実績割</u> <u>(関係市町ごとの利用者数に利用日数を乗じた数により算出)</u> </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;"><u>100%</u></td> </tr> </tbody> </table> <p><u>(10) 削除</u></p> <p><u>(11) 削除</u></p> <p>(12)～(18) 略</p>	割 合		<u>管理運営費</u>	<u>利用実績割</u> <u>(関係市町ごとの利用者数に利用日数を乗じた数により算出)</u>		<u>100%</u>	<p>(共同処理する事務)</p> <p>第3条 略</p> <p>(1)～(16) 略</p> <p><u>(17)から(20)まで 削除</u></p> <p>(21)～(22) 略</p> <p>第3条の2 地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第2条第3項の規定に基づき、組合の共同処理する事務のうち、前条第4号の2、第4号の3 <u>及び</u>第6号に規定する事務に、同法第2条第2項に規定する財務規定等を適用する。</p> <p>別表(第16条関係)</p> <p>1 略</p> <p>2 施設の整備、管理及び運営費の分賦金割合</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p><u>(9)から(11)まで 削除</u></p> <p>(12)～(18) 略</p>
割 合							
<u>管理運営費</u>	<u>利用実績割</u> <u>(関係市町ごとの利用者数に利用日数を乗じた数により算出)</u>						
	<u>100%</u>						

(19) 消防施設等（第3条第11号、第13号及び第14号関係）

割 合		
1 建設費	1 地方交付税法(昭和25年法律第211号)第11条の規定により算定される関係市町の当該年度の消防費に係る基準財政需要額割	40%
	2 関係市町人口割	60%
2 管理運営費	1 地方交付税法(昭和25年法律第211号)第11条の規定により算定される関係市町の当該年度の消防費に係る基準財政需要額割	40%
	2 関係市町人口割	60%

3 消防組織法及び消防法に関する事務並びに高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に関する事務に要する経費の分賦金割合(宇和島市、松野町及び鬼北町に係るものに限る。)

割 合	
1 地方交付税法(昭和25年法律第211号)第11条の規定により算定され	40%

<u>る関係市町の当該年度の 消防費に係る基準財 政需要額割</u>		
<u>2 関係市町人口割</u>	<u>60%</u>	
<u>4</u> 略	<u>3</u> 略	